

- 足元の大企業の景況感、製造業が自動車メーカーの検査不正から悪化も、非製造業が一段と改善
- 2024年度も企業は強気の設備投資計画。人手不足の中、企業の強い投資意欲が維持された
- インフレ見通しは加速せず、慎重な景況感も踏まえ、日銀は追加利上げの判断を急がないと見込む

大企業・製造業は悪化も、非製造業の景況感は更に改善

日銀短観3月調査では、企業の景況感を問う業況判断DIは足元を示す「最近」で、大企業・製造業が11と、12月調査から2ポイント低下し、1年ぶりに悪化しました。一方、大企業・非製造業は、34と前回から2ポイント上昇しました（図表1）。

業種別に大企業の業況判断DIをみると、製造業では、「自動車」で大きく低下しました。一部メーカーの検査不正を受けた生産急減の影響とみられます。「自動車」の悪化は、素材業種から加工業種まで広範に影響したと考えられます。非製造業では、インバウンド増加の恩恵を受けたとみられる「対個人サービス」や、「情報サービス」などが改善しました。人手不足感が強いとみられる「宿泊・飲食サービス」は高水準ながら前回調査から横ばいでした。

「先行き」をみると、大企業・製造業は10と、企業が業況の悪化を見込んでいることが示されました。引き続き「自動車」で悪化が見込まれているほか、「鉄鋼」と「食料品」などで悪化がみられました。もっとも、景況感プラス圏を維持しており、堅調な企業活動が続くと見込まれます。大企業・非製造業の先行きは7ポイント低下しました。「宿泊・飲食サービス」と「卸売」の低下が目立ちました。「宿泊・飲食サービス」では人手不足が深刻化しているとみられ、将来的な稼働の抑制が懸念されます。

企業は引き続き強気の設備投資を計画

2024年度のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）計画は、前年度比+4.5%（全規模・全産業ベース）となりました（図表2）。昨年度の実績見込み対比では低い伸び率ですが、3月調査時点の計画としては高めの数値であり、今後は上方修正が見込まれます。

中堅・中小企業では、今後一段と人手不足が深刻化すると見方が示されており、省力化に向けた設備投資需要の強さは継続すると見込みます。

大企業は良好だが、中堅・中小企業の景況感はまだまちまち。日銀は、一段の景気回復を待ち、追加利上げを判断へ

3月調査では、引き続き企業の中期的なインフレ予想が2%超を維持したことに加え、人手不足感も強いことが確認され、物価上昇と賃上げの好循環定着に期待が集まります。

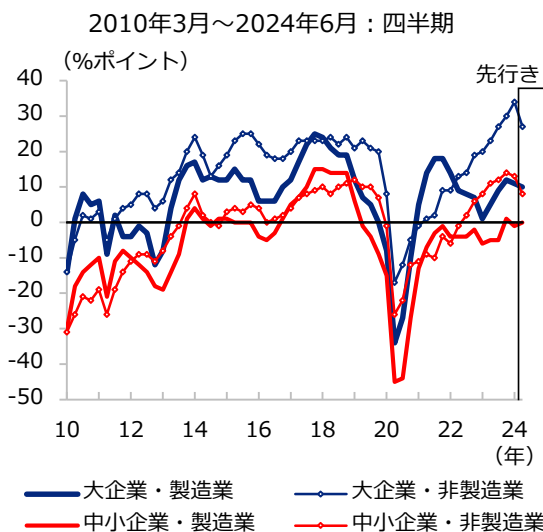
一方、同調査では、企業景況感の回復が業種・規模で一概ではないことや、企業の物価見通しが2%を超えて加速しているわけではないことも確認されました。

日銀は3月会合で金融政策を正常化しましたが、こうした状況を踏まえ、一段の利上げに関しては、判断を急がないとみられます。ただし、新年度に入ってから価格改定と賃上げに伴うサービス業の価格転嫁などを受けたインフレの加速や、一段の円安への懸念もあるため、日銀は追加利上げのタイミングを慎重に見極めると考えます。

（リサーチ・エンゲージメントグループ 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀短観 業況判断DI



注：業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの
 出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額（全規模・全産業）

	22年度	23年度		24年度	
	実績	3月調査	12月調査	実績見込み	3月調査
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額【前年度比、%】	7.4	4.4	12.6	10.2	4.5
ソフトウェア投資額	11.5	6.9	13.6	11.0	6.6
研究開発投資額	8.5	1.1	5.6	5.2	0.9

注：除く土地投資額。2023年度の実績見込みと2024年度3月調査は、調査対象企業見直し後の新ベース。
 出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。